

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：32401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530860

研究課題名(和文) 学校コミュニティでスクールカウンセラー等の心理職を活用するためのシステムの開発

研究課題名(英文) Developing a system for the use of psychologists in school communities

研究代表者

山口 豊一 (YAMAGUCHI, Toyokazu)

跡見学園女子大学・文学部・教授

研究者番号：10348154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)： スクールカウンセラー等の心理職を有効に活用するシステムの提示が本研究の目的である。そこで、まず心理職活用に深くかかわる学校の管理職や主任層及び市町村教育委員会の指導主事等を対象として研究を行った。その結果、心理職活用の「心理職の評価」がチーム援助行動を促進することが示唆された。また、心理職活用はチーム援助体制及び学校マネジメントより大きな影響を受けていた。つまり、学校マネジメント、チーム援助体制を整えることが心理職活用につながりチーム援助行動を促進することが示唆された。心理職活用尺度(学校用)及び(相談機関用)は、心理職が有効に活用できているかどうかのチェックリストとしての活用が可能である。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to develop a system for the effective use of psychologists such as school counselors. We conducted a survey on school executives, chiefs, and supervisors of municipal boards of education. The result of the survey suggested that the evaluation of school psychologists facilitated actions for team support, and that the use of psychologists was heavily affected by the policy for team support and the school management. The scales for the use of school psychologists designed for schools as well as for consulting centers will serve as a checklist for the effective use of psychologists.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：心理職 活用システム 学校管理職 主任層(ミドルリーダー) 学校コミュニティ

### 1. 研究開始当初の背景

学校コミュニティ(学校を中心とする市町村教育委員会単位の地域・社会)の中でスクールカウンセラー等の心理職(スクールカウンセラー(以下、SCとする)、心の教育相談員、ボランティア相談員や学生相談員等をさす、以下「心理職」とする)に対するニーズが高まっている。そして、我が国でも、平成7年度より、学校現場への心理職の導入として、文部省(現、文部科学省)によって全国の公立中学校にSCの配置が始まっている。

学校コミュニティの中心である学校は、従来教職員のみで構成されてきた。その学校組織に異業種の、それも非常勤の心理職を受け入れることは学校側にも多くの戸惑いを引き起こしている(伊藤, 2002)。どのように学校組織の中で心理職を位置づけ、活用していけばよいのかに関する包括的・実証的な研究はみられず、個々の管理職及び個々の心理職の力量にゆだねられているのが現状である。米国においても、Thomas & Stephan(2002)は、学校のマネジメントを行い、継続的に学校改革を進める際、個々の学校が計画的・系統だった組織的発達や戦略的計画立案のプロセスに取り組むことが困難であると述べ、さらに、学校改革に基づいた心理職の計画的活用必要性を強調する。現在の日本の学校における心理職の活用について言えば、管理職もしくは心理職が異動すれば、その学校ではまた白紙に近い状態から心理職の活用方法、心理職の仕事のあり方を考えていかなければならない。学校によっては、心理職と学校側を橋渡しする担当者がいない、あるいはいても機能していない場合もある。また、心理職が学校側のニーズを考慮せず独自な考えで動き、学校側の信頼を得られずに孤立する状況も報告されている(伊藤・中村, 1998)。

先述のように、我が国でも学校現場へのSCの配置事業が定着しつつある(堀尾, 2012)。しかし、我が国の学校コミュニティの中で心理職を活用するための効果的なシステムの開発は未開拓の分野であり、学校心理学(石隈, 1999)およびコミュニティ心理学(山本, 1986)における緊急課題と考えられる。これまでの研究では、児童生徒、保護者、教員へのSCに対するニーズ調査が行われているが(例えば、石隈・小野瀬, 1997; 山口・水野・石隈, 2004など)、管理職、ミドルリーダー及び市町村教育委員会(以下、教育委員会)への調査はみられない。管理職、ミドルリーダー及び教育委員会の方針は心理職の活用システムを作っていく上で極めて重要な位置を占めている。

学校改革、システム作成のためには、「マネジメント委員会」を中心とする学校組織への介入が効果的である(Christpeels, Castillo & Brown, 2000; 小島, 2007; Poter, 2008; Richard & Martin, 1979; Scott, 2000; 山口・石隈, 2009, 2010)。ここで言う「マネ

ジメント委員会」とは、学校心理学における心理教育的援助サービスの一つのレベルを指す。企画・運営委員会などがこれに当たり、カリキュラムや援助サービスのマネジメントを行う(山口・家近・樽木・石隈, 2010)。また、ミドルリーダー(主任層)の役割に関する研究として、衛(1993)は、学年主任のリーダーシップを取り上げ、学年主任の学校と教員の「つなぎ役」としての重要性を言及している。

学校コミュニティにおいて心理職に求められるものとして、1) 児童生徒・保護者の相談、2) 教員・保護者へのコンサルテーション、3) 心理教育プログラムの提供、4) 危機介入・緊急対応、5) 地域援助、6) システム構築、の6つがあげられている(石隈, 1999)。このうち1)~4)については、心理臨床の知見に基づき、研究が次第に積み重ねられつつある。しかし、5) 地域援助、6) システム構築(心理職活用システムはその一つであり、ここでいう心理職活用システムとは、心理職を活用するルール・体制・組織を含む)に関する研究はその必要性が指摘されながらも極めて少なく、様々な試みが事例的に報告されている状況にある(例えば、西山・迫田・淵上, 2008)。また、システム構築にあたっては、非常勤の心理職が一人ひとりで開拓していくことは現実的に難しい状況にあり、学校を中心とするコミュニティの中で考えていかなければならない課題と考えられる。特に、管理職、教育委員会などの管理者側がどのように心理職を位置づけ、効果的に活用するかは、システム構築の主要な部分を占めるが、先述のように、学校組織における心理職活用に関しては、包括的・実証的研究はみられず、それぞれの学校の管理職による采配、または心理職の力量に任されているのが現状である。

そこで、学校コミュニティにおける心理職の効果的活用のため、心理職の活用システムの開発のための知見を得ることにした。

### 2. 研究の目的

学校組織において心理職に対するニーズが高まる一方で、心理職をどのような位置づけて活用していけばよいのかに関する包括的・実証的な研究はみられず、個々の管理職及び心理職の力量にゆだねられているのが現状である。これまでスクールカウンセラーへのニーズ調査は行われているが、心理職の活用システムをつくっていく上で極めて重要な位置を占める管理職、ミドルリーダー及び市町村教育委員会への調査はみられない。以上をふまえ、心理職活用システムの開発のための知見を得ることを本研究の目的とした。

### 3. 研究の方法

小・中・高等学校の管理職、市町村教育委員会の指導主事を対象として面接調査とア

ンケート調査を実施することで、心理職活用の現状と課題を明らかにする（研究1）。

研究1をもとに心理職活用のシステムの項目をつくり、アンケート調査からそのコンテンツを明らかにする（研究2）。

小・中・高等学校及び市町村教育委員会の援助サービスに関する企画・運営委員会に参加し、実践的研究を進める。その際、研究2で抽出された心理職の活用システムのコンテンツの妥当性を確認しながら、修正改善を目指す（研究3）。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究1について

研究1は、学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによるカテゴリーの生成、学校コミュニティにおける心理職活用システムの作成 学校管理職のインタビュー調査から より構成される。

において、調査は、3つの機関における計7名が対象とされた。調査時期は2011年7月～8月であった。研究代表者によって、調査対象者（グループ面接）に半構造化面接が実施された。分析方法として、質的研究法の1つである修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（木下, 2007）が用いられた。その結果、28の概念が抽出され、9つの下位カテゴリーに統合された。そしてそれらは、さらに5つの上位カテゴリー 学校の運営 行政のマネジメント 心理職の雇用と資質 連携の推進

研究の蓄積 に統合された。これらの上位カテゴリーは、学校の運営 が、行政のマネジメント 心理職の雇用と資質 < 連携の推進 と相互に影響し合っていることが示唆された。

においては、小学校、中学校、高等学校における管理職（校長3名、教頭3名）計6名を調査対象とし、聞き取り調査を行い、現状の課題について整理し、心理職活用システムのあり方について探索的に検討した。その結果、36の概念が得られ、8の下位カテゴリー、5の上位カテゴリーにまとめられた。上位カテゴリー《学校の体制》は《連携の推進》、《コーディネーターの資質と役割》と相互に影響していた。学校の組織全体で支援体制の基礎作りを行うことで、学校と心理職、学校と保護者の連携がより円滑に行うことができると考えられ、さらに学校内のコーディネーターが、学校組織全体の連携体制をマネジメントすることによって効果的な支援が行われていることが予測される。

##### (2) 研究2について

研究2は、学校コミュニティにおける心理職活用に関する基礎的研究 心理職活用尺度項目（学校用）の検討、学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する

基礎的研究 心理職活用尺度（相談機関用）の作成を中心として から構成される。

においては、研究(1)にて、学校組織における心理職の有効活用に関する質問項目及び児童生徒の問題行動への対応困難度に関する質問紙を作成した。そして、研究(2)において作成した質問紙を基に、主に学校組織の責任者である管理職及びミドルリーダー926名を調査対象者として、学校コミュニティにおける心理職の効果的な活用システムのための尺度開発に関する検討を行った。その結果、心理職活用尺度（学校用）及び児童生徒問題対応困難尺度（学校用）が作成された。心理職活用尺度（学校用）は「心理職の評価」、「心理職の有用性」、「心理職の活用体制」の3因子で構成された。

Cronbachの係数を算出した結果、いずれの因子も十分な内的一貫性が示された。また、妥当性を検討するため、確認的因子分析を行った結果、妥当性が確認された。

において、心理職の活用システムに関する尺度及び児童生徒の問題行動への対応困難度に関する尺度を作成し、心理職の活用システムについて検討することを目的とした。まず市町村教育委員会管轄の相談機関担当の指導主事・職員及び相談業務を行う心理職（相談員など）、学校を中心に勤務するSCなどの心理職を対象として、心理職の有効活用に関する質問項目及び児童生徒の問題行動への対応困難度に関する質問項目を収集・選定して、質問紙を作成した。次に、作成した質問紙を用いて調査を行い、心理職活用尺度（相談機関用）及び児童生徒問題対応困難度尺度（相談機関用）を作成した。作成した尺度を用いて心理職の活用について検討したところ、所属の違いによって困難度の認識が異なる可能性が示唆された。

##### (3) 研究3について

研究3は、心理職活用、学校マネジメント、チーム援助体制及びチーム援助行動の関係に関する研究、A 中学校においての実践的研究、から構成される。

においては、心理職の活用システムに関する尺度、チーム援助の体制に関する尺度、チーム援助行動に関する尺度及び学校マネジメントに関する尺度を作成し、心理職の活用システムについて検討することを目的とした。心理職活用尺度（学校用）では「心理職の評価」、「心理職の活用」及び「心理職の活用体制」の3因子、チーム援助体制尺度では「学年会・委員会の活用体制」、「学年会・委員会の会議の運営」、「保健室・相談室の活用体制」及び「スクールカウンセラー等の活用体制」の4因子が抽出された。チーム援助行動尺度では「チーム援助への積極的関与」及び「チーム援助での役割遂行」の2因子が抽出されている。そして、マネジメント尺度では「情報共有・問題解決」、「教育活動の評価」及び「校長の意志の共有」の3因子が抽出されている。4尺度の関係モデルを検討

した結果、心理職の評価が高くなるとチーム援助行動が促進されることが示唆された。

においては、主に、管理職及びミドルリーダーに介入をし、学校コミュニティのチーム体制、マネジメント機能と心理職活用との関係について検討することを目的とした。チーム援助体制尺度では「保健室・相談室の活用体制」、チーム援助行動尺度では「援助チームへの積極的関与」と「援助チームでの役割遂行」、心理職活用尺度(学校用)では、「心理職の評価」と「心理職の有用性」の各下位尺度において、介入後の方が得点が高くなった。介入したことで生徒の情報や、具体的な支援策も共有できたためであると考えられる。また、生徒指導部委員会に参加した教員3名の介入前と介入後の下位尺度の平均得点を比較した結果、「情報共有・問題解決」はいずれの教員の得点も上がった。これは、介入をしたことで生徒の情報を共有でき、問題解決をするために話し合いを行うことの利点が示唆された。

#### (4)総合考察

スクールカウンセラー等の心理職を有効に活用するシステムの提示が本研究の目的である。そこで、まず心理職活用に深くかかわる学校の管理職や主任層及び市町村教育委員会の指導主事・相談員・職員を対象として研究を行った。

第一に、心理職活用に関する現状、問題を明らかにするために質的研究法で現状や問題点を検討した。

第二に、質的研究法のデータを基に心理職活用尺度(学校用)及び(相談機関用)を作成した。

第三に、心理職活用を促進したり阻害したりする要因を明らかにするため、学校マネジメント、チーム援助体制、チーム援助行動及び心理職活用の関係を検討した。

その結果、心理職活用の「心理職の評価」がチーム援助行動を促進することが示唆された。また、心理職活用はチーム援助体制及び学校マネジメントより大きな影響を受けていた。つまり、学校マネジメント、チーム援助体制を整えることが、心理職活用につながりチーム援助行動を促進することが示唆された。

心理職活用尺度(学校用)及び(相談機関用)は、心理職が有効に活用できているかどうかのチェックリストとしての活用が可能である。

実践的研究において、対象校が1校であった。なお、介入方法としては心理職が生徒指導委員会においてコンサルテーションを実施することだけであった。今後は調査対象校を増やすとともに、介入方法の工夫が求められる。

また、本研究においては教育委員会における心理職活用のマネジメントに関する委員会への介入はなされなかった。今後は、教育委員会のマネジメント委員会に参加・介入す

ることによって、心理職の効果的な活用モデルを探索することが望まれる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

小沼豊・山口豊二、2014、行政機関の援助サービスにおける「連携」について 子どもの権利条約を通じて、跡見学園女子大学文学部紀要、査読有り、49巻、31-46.

山口豊二、2014、学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 心理職活用尺度(相談機関用)の作成を中心として、日本学校心理士会年報、査読有り、第6号、103-113.

山口豊二・伊藤花奈・下平幸枝、2013、学校コミュニティにおける心理職活用システムの作成 学校管理職のインタビュー調査から、跡見学園女子大学文学部臨床心理学会紀要、査読無、1巻、53-67.

山口豊二・井上朋美、2013、中学生の悩み経験と被援助志向性 - スクールカウンセラーに対する被援助志向性に焦点を当てて -、教育実践学研究、査読有、15、53-61.

四辻伸吾・水野治久、2013、教師からの肯定的メッセージ及び児童自身によるよいところ見つけの取り組みが児童の自尊感情に及ぼす影響、学級経営心理学研究、2、60-67.

本田真大、2013、中学生の援助要請者と非援助要請者の学校適応の比較 援助評価の類型に基づいた検討、北海道教育大学紀要(教育科学編)、査読無、64、89-95.

本田真大、2013、幼児期の子育て支援と被援助志向性、北海道教育大学附属函館幼稚園平成24年度研究紀要、査読無、62-64.

山口豊二・樽木靖夫・家近早苗・石隈利紀、2012、中学校におけるマネジメント委員会の機能がチーム援助体制及びチーム援助行動に与える影響 主任層に視点をあてて、日本学校心理士年報、査読有り、第4号、103-112.

山口豊二・伊藤花奈・下平幸枝、2012、学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによるカテゴリーの生成、跡見学園女子大学文学部紀要、査読有り、47巻、107-120.

木村真人・水野治久、2012、学生相談に対する被援助志向性と援助不安の関連性差に着目した検討 臨床心理学研究、査読有り、12、80-85.

田村修一・水野治久・石隈利紀、2012、教職志望者の被援助志向性を規定する要

因 - 教育実習場面に焦点をあてて - , カウンセリング研究, 査読有り, 45, 29-39.  
山口豊一・石隈利紀・山本麻衣子, 2011, 中学校のマネジメント委員会に関する研究 「問題解決・課題遂行」機能に視点を当てて, 跡見学園女子大学文学部紀要, 査読有り, 46, 93-106.  
山口豊一, 2011, こどもの多様な援助ニーズに応じるチーム援助, 児童心理, 査読無, 2月号 臨時増刊, 11-18.  
山口豊一, 2011, 多職種連携で取り組む困難を抱える子どもへの支援, 子どもの健康科学, 査読有り, Vol. 11, No. 2, 2-10.  
八鍬真理子・水野治久, 2011, 大学生の情動コンピテンス, 心の病に関する否定的認識が大学生のカウンセラーに対する援助不安に及ぼす影響, カウンセリング研究, 査読有り, 44, 148-157.  
本田真大・新井邦二郎・石隈利紀, 2011, 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成, カウンセリング研究, 査読有り, 44, 254-263.  
本田真大, 2011, 中学生の援助評価と被援助後の感情体験の関連の検討, 学校臨床心理学研究, 査読無, 8, 21-27.

〔学会発表〕(計 5件)

佐々木円・山口豊一, 2013, 心理職活用及び教育相談体制と教員のメンタルヘルスに及ぼす影響, 日本学校心理学会第15回大会, 9.14-15, 皇學館大学

山口豊一, 2013, 学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 心理職活用尺度(相談機関用)の作成を中心として, 日本心理学会第77回大会, 9.19-21, 札幌コンベンションセンター

IIDA Junko, TAMURA Setsuko, YAMAGUCHI Toyokazu, 2013, 中学校の保護者と連携を行うための日本の教師の行動, 国際学校心理学会 (ISPA) at. ポルトガル, 7.17-20, Porto 大学

山口豊一・水野治久・本田真大, 2012, 学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 学校を中心として, 日本教育心理学会第55回大会, 11.23-25, 琉球大学

山口豊一, 2012, 学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する研究 学校管理職のインタビュー調査から, 日本応用心理学会第79回大会, 9.22-23, 北星学園大学

〔図書〕(計 5件)

山口豊一・水野治久・本田真大, 2014, 学校コミュニティでスクールカウンセラー等の心理職を活用するためのシステムの開発, 162 ページ, 研恒社

山口豊一, 2012, 中学校のマネジメント委員会に関する学校心理学的研究, 379

ページ, 風間書房

八並光俊・宇田 光・山口豊一ほか共著, 2012, 臨床生徒指導(応用編), 173 ページ, ナカニシヤ出版

山口豊一, 2011, 生徒指導, 162-163, 汐見稔幸・伊東毅・高田文子・東宏行・増田修治編著, 山口豊一他共著, よくわかる教育原理 ミネルヴァ書房

山口豊一, 2011, 保護者とのカウンセリング, 112-113. 諸富祥彦代表監修 山口豊一他共著, 保護者との信頼関係をつくるカウンセリング, ぎょうせい

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 豊一 (YAMAGUCHI Toyokazu)  
跡見学園女子大学・文学部・教授  
研究者番号: 1 0 3 4 8 1 5 4

(2) 研究分担者

水野 治久 (MIZUNO Haruhisa)  
大阪教育大学・教育学部・教授  
研究者番号: 8 0 2 8 2 9 3 7

本田 真大 (HONDA Masahiro)  
北海道教育大学・教育学部・講師  
研究者番号: 4 0 5 7 9 1 4 0